



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東  
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日  
 配当支払開始予定日 2023年11月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	108,726	6.0	6,981	15.0	7,235	12.9	5,122	24.0
2023年3月期第2四半期	102,562	5.3	6,072	△29.0	6,409	△28.0	4,131	△28.8

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 5,414百万円（33.3%） 2023年3月期第2四半期 4,061百万円（△30.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	62.58	—
2023年3月期第2四半期	50.48	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	300,027	143,534	47.6	1,744.78
2023年3月期	298,623	140,171	46.7	1,703.56

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 142,847百万円 2023年3月期 139,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.50	—	25.50	47.00
2024年3月期	—	21.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.50	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,300	4.7	17,350	3.9	18,000	3.9	11,808	2.4	144.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	84,568,424株	2023年3月期	84,568,424株
2024年3月期2Q	2,696,988株	2023年3月期	2,720,596株
2024年3月期2Q	81,857,946株	2023年3月期2Q	81,839,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年11月1日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会については、会場開催及びライブ配信をする予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は以下の日程で当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・決算説明会資料 2023年11月1日（水）
- ・決算説明会動画 2023年11月8日（水）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(収益認識関係) .....	14
(重要な後発事象) .....	14



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業として「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要ときに確実にお届けする」を実践しております。2023年は、これまでに実施した様々な取り組みを「定着」させることをテーマとし、さらなる成長を目指しております。

(売上高・利益の状況)

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の売上高と利益は、以下の通りとなりました。

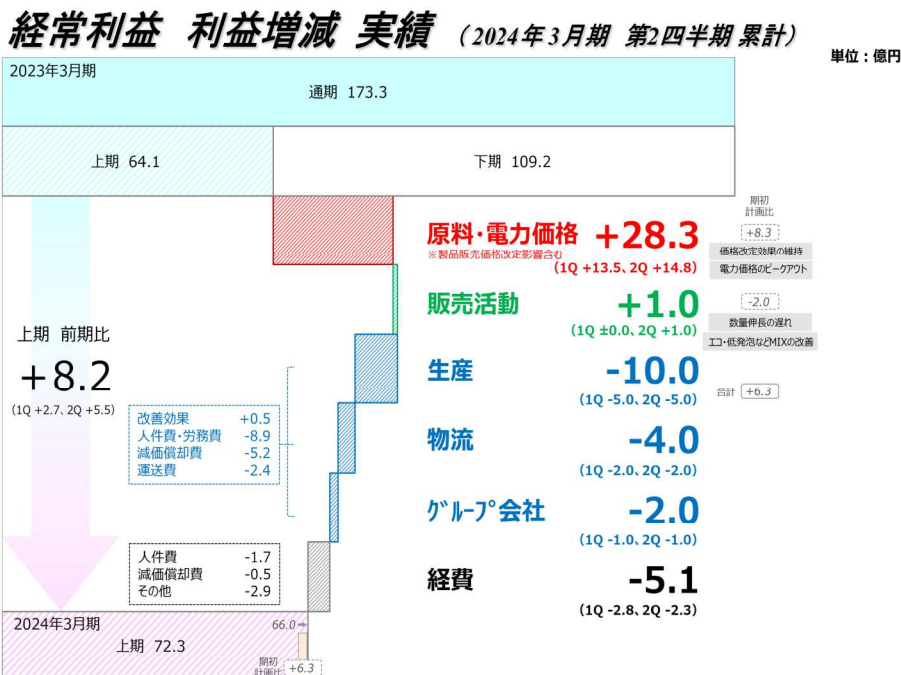
[当第2四半期連結累計期間の売上高・利益]

	実績	前年同期比 増減額	前年同期比
売上高	1,087億26百万円	61億64百万円	106.0%
製品売上高	854億82百万円	50億40百万円	106.3%
商品売上高	232億44百万円	11億24百万円	105.1%
営業利益	69億81百万円	9億9百万円	115.0%
経常利益（※1）	72億35百万円	8億25百万円	112.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51億22百万円	9億91百万円	124.0%
償却前経常利益	148億16百万円	13億78百万円	110.3%

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期に対して8億25百万円の増益となりました。増加要因については、第二次製品価格改定（2022年4月28日公表）や各部門における改善効果のほか、エコ製品（エコトレー、エコAPET、エコPET）や惣菜向けなど付加価値の高い製品の販売が堅調に推移しております。一方、減少要因については、原料・電力価格の上昇、人材の確保・定着に向けて大幅な賃上げをしたことによる人件費及び労務費の増加、前期に稼働を開始した関西工場・関西ハブセンターによる減価償却費の増加等がありました。なお、期初計画に対しては、前連結会計年度までに実施した二度にわたる製品価格改定の効果が維持できたことにより、6億35百万円の上振れとなっております。

製品売上数量については、食品を中心とした幅広い物価上昇が続く中、スーパーマーケットにおける買い上げ点数の減少の影響があり前年同期比98.8%と若干下回ったものの、9月度単月では前年を上回る100.6%となりました。

(※1) 経常利益 利益増減要因



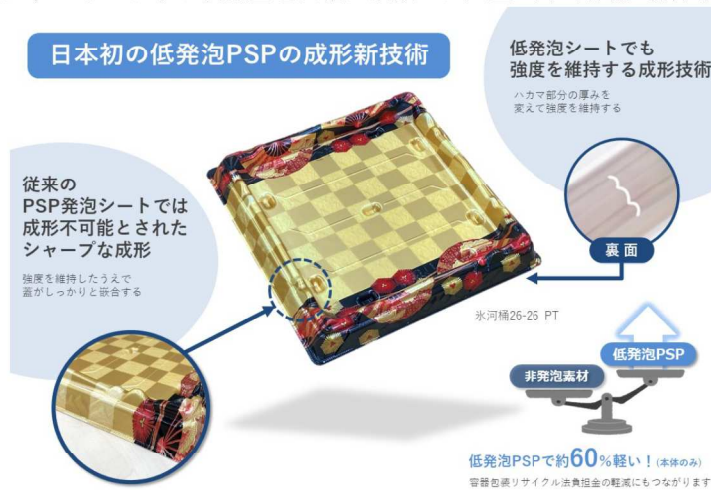
（営業活動の状況）

当社グループは、お客様の生産性を向上させる容器の「機能」と、鮮度やボリューム感を演出する「働き」を意識した提案等により、お客様の収益拡大に貢献することを目指しております。具体的には、マーケティングを通じた既存のお客様の需要の深掘りに加え、冷凍食品・病院介護食などの新市場の発掘、マーケットとして定着したテイクアウト・デリバリー市場に対して当社グループ製品を浸透させるための取り組みを進めております。

原料・電力をはじめ、あらゆるモノの価格が上昇している中、非発泡容器から大幅に軽量化（プラスチック使用量削減）した日本初の低発泡化（軽量化）容器「新低発泡PSP容器」を開発し提案を進めております。これは、積水化成工業株式会社（本社：大阪市北区、以下「積水化成工業」）の発泡技術と当社の独自技術である両面真空成形を基軸とした金型設計技術を融合してできたものであり、当社の非発泡容器と同等の強度及びシャープな形状を維持しながら、大型の寿司容器（※2）においては、非発泡容器と比較して約60%（本体のみ）の軽量化を実現しております。（当社と積水化成工業にて共願で特許出願済み）容器包装リサイクル法に基づく再商品化実施委託単価が上昇する中、「新低発泡PSP容器」に切り替えていただくことでプラスチック使用量が大幅に削減され、お客様における再商品化実施委託料の負担を軽減することが可能になります。また、盛付け面になだらかな傾斜をつけることでツマを削減できる刺身容器（ツマゼロ容器※3）については、お客様のコスト低減や食品ロスの削減、作業工程の合理化効果があり採用が広がっております。

包装資材のECサイト「パックマーケット」については、登録アイテムの充実や販促活動の実施により、会員登録数が拡大し、販売額の伸長が続いております。

（※2）プラスチック使用量を大幅に削減した大型の寿司容器（新低発泡PSP容器）



（※3）ツマを削減できる刺身容器（ツマゼロ容器）





(生産部門の状況)

当社グループは、設備稼働率の上昇、自動化の推進等により生産性の向上に努めるとともに、FSSC22000認証の取得による製品安全性のさらなる向上や、危険体感講習等を通じた安全教育の取り組みを推進しております。

自動化については、中部第一工場及び関西工場において、無人搬送車による原反・金型・フィルムの搬送やアームロボットによる原反つなぎにより、軽作業化や省人化を実現しております。加えて、2023年4月より現場社員の給与水準の向上や年間休日日数を増加させることで人材の確保・定着を図っており、前年同期に比べ離職者数が減少するなど一定の効果が現れております。

(物流部門の状況)

当社グループは、製商品の安定供給のため、全国9拠点（北海道、東北、関東、八王子、東海、中部、関西、福山、九州）の配送センターから半径100km圏内で全人口の85%をカバーする物流ネットワークを構築しております。

物流コストの低減に向けては、路線便と比較して運賃を抑制できる自社便での配送、パレット輸送の活用、トラック1台あたりの積載効率の向上に努めております。昨今の人手不足への対応については、配送センター内における無人搬送車や無人搬送フォークリフトの活用に加え、現場社員の給与水準の向上や運賃の値上げを行い、人材や車両の安定確保に努めております。また、関西エリア向けには、従来福山ハブセンターから配送していましたが、関西ハブセンターから出荷を行うことで配送時間を短縮し、「働き方改革関連法」に伴うドライバーの時間外労働の上限規制（物流の「2024年問題」）へ対応するなど、さらなる安定供給を図っております。

(海外事業の状況)

2022年8月に持分法適用関連会社となったLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、以下「LSSPI社」）については、当社遊休設備の活用を含む設備投資や在庫管理システムの導入による生産性の向上を進めております。人口増加や所得水準の向上により、東南アジアにおける食品容器需要の拡大が見込まれる中、LSSPI社の東南アジアにおける競争力向上と利益の最大化を実現させてまいります。

(循環型のサステナブルな社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題を対処すべき重要な課題と考えており、課題解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

(a) リサイクルの推進

当社グループは、1990年に6ヶ所のスーパーマーケットにおいて使用済み容器の回収を始めて以来、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」を進めてまいりました。1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2023年9月末時点で回収拠点が10,600拠点を超えるなど、拡大を続けております。加えて、2012年からは使用済みPETボトルをサラダ容器などの透明容器に再生する「ボトルto透明容器」にも取り組んでおります。この「トレーtoトレー」「ボトルto透明容器」の水平リサイクル推進に向けて、“お店で使用した食品トレー・PETボトルはそのお店で資源として回収し、食品トレー・透明容器に再生して、またそのお店で積極的に使用する”というお店を発着点としたリサイクル「ストアtoストア」の拡大に努めております。2022年11月から株式会社中国シジシー（本社：広島市安佐南区）と協働し、環境目標を設定し取り組みを進めた結果として、ユーザーにおけるトレー及びPETボトルの回収量が増加し、エコ製品の使用に伴うCO2削減量の大幅な増加につながっております。加えて、2023年10月には株式会社エブリイ（本社：広島県福山市）との協働を開始するなど、地域の環境負荷低減、持続可能な循環型社会の推進に貢献してまいります。

また、昨今の消費者の環境意識の高まりを背景に、小売店の売り場において、環境配慮及びSDGsへの貢献として当社のエコ製品の使用を訴求するパネル等による表示（※4）が引き続き拡大しております。当社においてもエコ製品（エコトレー、エコAPET、エコOPET）へのエコマーク表示や「ペットボトルリサイクル品」の刻印追加を通じて使用済みトレー及びPETボトルが再び新たな容器にリサイクルされていることを消費者の皆様へお伝えしております。

2023年10月には、リサイクル工場における見学者の累計が50万人を突破いたしました。1990年に受け入れを始めて以来、近隣の小学校、お取引先様、お取引先様のお客様（消費者）、消費者団体、各種メディア、自治体など、年間2万人を超える見学者にお越しいただいており、コロナ禍による約3年間の受け入れ自粛期間を経て、この度累計50万人を超えたものであります。引き続き、お取引先様及び消費者の皆様にご協力いただき、さらなるリサイクル拡大に向けた取り組みを推進してまいります。



(※4) 売り場での環境配慮及びSDGs訴求



(b) 気候変動問題への取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中長期目標を定めており、目標達成に向けたガバナンス、戦略などについてTCFD提言に基づき公表しております。

当社事業拠点におけるCO2排出削減の施策として、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入などに取り組むとともに、サプライチェーン全体におけるCO2排出削減に関しては、再生原料を使用しない石油由来製品と比較して30%のCO2削減効果を持つエコ製品の販売を推進しております。

再生可能エネルギーの導入については、関東地区及び中部地区の自社工場に設置した太陽光発電設備が稼働しております。2024年3月には関西地区にも導入を予定しており、これによって使用済みトレーリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーでまかなうことが可能となり、エコトレーのCO2削減効果が30%から37%に上昇する見込みです。

(c) エフピコ環境基金を通じた取り組み

当社は2020年3月にエフピコ環境基金を創設し、“環境保全”、“環境教育・研究”、“「食」課題解決・「食」支援に関わる活動”の3分野において活動する団体への助成を実施しております。2024年3月期は22団体へ助成を行うとともに、助成先団体の活動へ当社グループ社員が参加するなど、地域の皆様とともに持続可能な社会の構築を目指しております。

(d) 各種リサイクル手法及び代替素材の研究開発

当社グループは、リサイクルの拡大推進が気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルto透明容器」を着実に実行してまいります。

さらに、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルを目指し、DIC株式会社と協業し溶解分離リサイクル及びケミカルリサイクルの研究を進めております。溶解分離リサイクルについては2024年、ケミカルリサイクルについては2026年の社会実装を目指しており、従来、日用品雑貨等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器についても当社製品へリサイクルすることで、エコ製品のさらなる拡大を目指しております。

素材の多様化については、植物由来原料を25%配合したバイオマスプラスチック製品に加え、紙トレー、寿司用の紙容器などを上市しております。なお、当社及びエフピコチューパ(株)、エフピコ商事(株)はFSC®認証(FSC®C163782)を全営業所及び紙製品製造工場で取得しております。これら代替素材の特徴や環境に与える影響等について、ステークホルダーの皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマス等新素材の情報収集を進めるとともに、環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型のサステナブルな社会の実現を目指してまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

当社グループは、資源循環や多様な人材の活躍推進など、SDGsの実現に向けた取り組みを進めるとともに、ESG情報開示の充実を図っております。

障がいのある人材の活用については、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務に従事しており、エフピコグループの障がい者雇用率は、2023年3月時点で12.5%となりました。

女性の活躍推進については、職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指し「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を厚生労働省の女性の活躍推進企業データベースに掲載し、2022年以降に採用する総合職の女性比率を30%以上、2026年までに女性管理職を50名、2025年3月末までに男性の育児休業の取得率を50%以上とする目標を定め、様々な取り組みを実践しております。この結果、2023年4月入社の子会社における女性比率は24%、2023年9月末時点の女性管理職は57名、2023年3月期の男性育児休業取得率は9%となりました。

社員の健康推進については、健康のためのあらゆる取り組みや情報発信を行う「職場で健康プロジェクト」を実施するとともに、職場環境の整備に努めることで、社員の活力及び生産性の向上につなげております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄へ選定、経済産業省の「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に認定されております。

また、お取引先様と協同子ども食堂への容器提供を実施しており、2020年5月以降、弁当容器・汁物容器等を12回にわたり計853,260セット提供いたしました。

引き続き、SDGs (持続可能な開発目標) の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円増加し、3,000億27百万円となりました。主な増減は、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことなどによる受取手形及び売掛金の増加58億91百万円、減価償却などによる有形固定資産の減少42億84百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億59百万円減少し、1,564億92百万円となりました。主な増減は、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことなどによる支払手形及び買掛金の増加39億48百万円、返済による借入金 (短期借入金及び長期借入金) の減少44億29百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億63百万円増加し、1,435億34百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益51億22百万円及び剰余金の配当20億87百万円によるものであります。

配当につきましては、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり21円50銭と決定いたしました。期末配当金は1株当たり25円50銭、年間配当金は1株当たり47円を予定しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より52百万円減少し、222億2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、140億21百万円 (前年同期は67億85百万円の資金獲得) となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益75億9百万円、減価償却費75億80百万円、棚卸資産の減少8億38百万円及び仕入債務の増加27億32百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加58億77百万円及び法人税等の支払額32億11百万円などによる資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、69億12百万円 (前年同期は196億15百万円の資金支出) となりました。

これは主に、関西工場・関西ハブセンターの建設及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出70億64百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、71億62百万円 (前年同期は224億68百万円の資金獲得) となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出74億41百万円、リース債務の返済による支出6億円及び配当金の支払額20億86百万円などによるものであります。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年4月28日の「2023年3月期 決算短信」で公表した通期の業績予想に変更はありません。(※5)

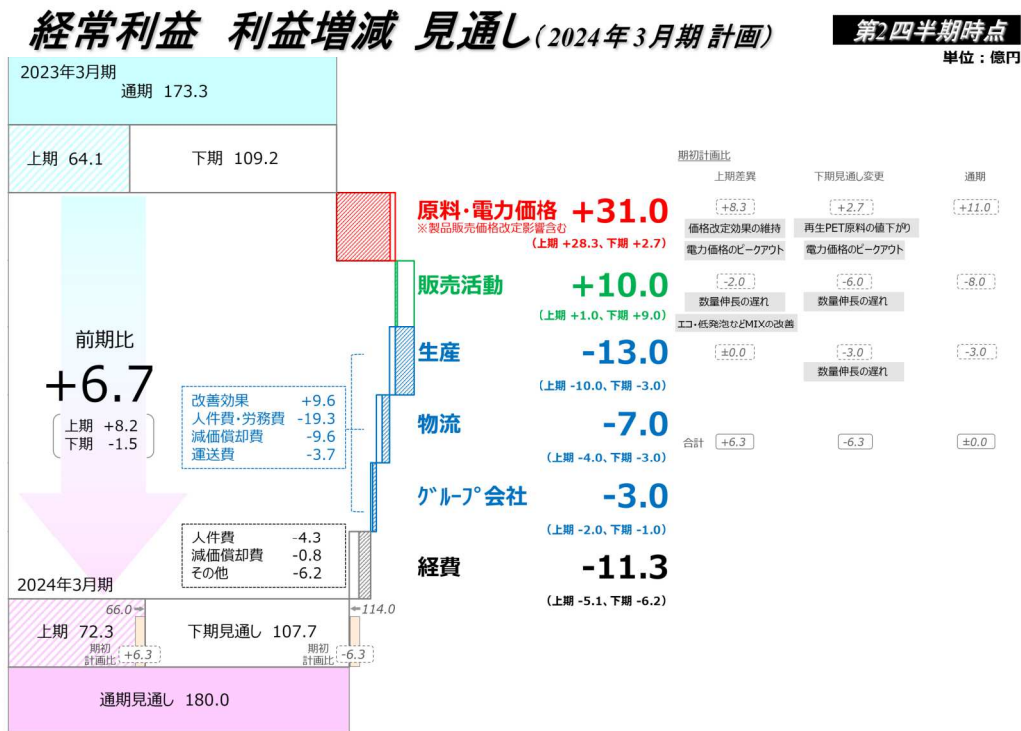
販売面については、環境意識の高まりやあらゆるモノの価格が上昇していることを背景に、エコ製品及びプラスチック使用量を削減した製品を中心に数量の増加を見込んでおります。特に軽量化(プラスチック使用量削減)した「新低発泡PSP容器」の引き合いが増しており、品揃えの充実と非発泡容器からの切り替え提案を進めております。また、コロナ下で定着したテイクアウト・デリバリー市場や、今後の拡大を目指す冷凍食品市場及び病院介護食市場などに向け、積極的な販売拡大への取り組みを進めております。商品の販売増加に向けては、当社グループの持つ物流・システム・パックマーケット・マーチャンダイジング機能などのインフラをお取引先様に最大限活用いただき、効率化を実現するご提案を進めてまいります。

2023年9月29日には持分法適用関連会社である株式会社アペックス(本社:福岡市中央区、以下「アペックス」)の株式を追加取得し連結子会社化いたしました。前述した当社グループのインフラを活用することで、コスト削減や経営効率の改善を図るとともに、既存のお客様へのサービスを向上させてまいります。また、アペックスの競争力を強化することでこれまで深掘りできていなかったマーケットへの参入を目指し、食品容器のみならず包装資材・消耗品の販売拡大に取り組んでまいります。

原料価格については、原油価格や為替などの動向から、当社製品の粗原料であるナフサやベンゼンに先高観があり、ポリスチレン価格は引き続き高止まると見込んでおります。一方で、一時高騰していたペール価格が落ち着きを取り戻し再生PET原料の価格が下がるほか、電力価格はピークアウトしており期初の想定を下回る見通しです。

これらの価値創造提案や新マーケット創出に加え、リサイクル技術の研究開発、M&Aなどを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

(※5) 経常利益 利益増減見通し



(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器  
耐熱温度+60°C (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器  
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの二軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現  
耐熱温度+80°C (2016年販売開始)
- FSSC22000 : 消費者に安全な食品を提供することを目的とした、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格
- 溶解分離リサイクル : マテリアルリサイクルにより生産された黒色PSペレットを溶解、脱色したうえで、食品容器向けの再生PS原料を生産する手法  
DIC㈱が開発した世界初の技術
- FSC® : Forest Stewardship Council®(FSC®)は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体。FSCは、環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持された、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定める。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,255	22,597
受取手形及び売掛金	42,002	47,894
商品及び製品	24,711	23,491
仕掛品	119	149
原材料及び貯蔵品	5,024	5,796
その他	7,327	4,980
貸倒引当金	△28	△43
流動資産合計	101,413	104,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,095	96,629
機械装置及び運搬具（純額）	34,584	32,705
土地	37,754	37,929
リース資産（純額）	1,677	1,548
その他（純額）	6,181	6,195
有形固定資産合計	179,293	175,008
無形固定資産		
のれん	224	1,731
その他	1,536	1,485
無形固定資産合計	1,760	3,217
投資その他の資産	16,156	16,934
固定資産合計	197,210	195,160
資産合計	298,623	300,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,530	30,478
短期借入金	14,909	15,261
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	3,241	2,692
賞与引当金	3,011	3,175
役員賞与引当金	167	92
その他	18,024	16,916
流動負債合計	83,883	86,616
固定負債		
長期借入金	67,251	62,469
役員退職慰労引当金	130	139
執行役員退職慰労引当金	96	86
退職給付に係る負債	5,139	5,341
その他	1,950	1,839
固定負債合計	74,568	69,876
負債合計	158,452	156,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,552	15,573
利益剰余金	115,126	118,161
自己株式	△5,531	△5,483
株主資本合計	138,298	141,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,325
為替換算調整勘定	△25	35
退職給付に係る調整累計額	84	83
その他の包括利益累計額合計	1,134	1,444
非支配株主持分	738	687
純資産合計	140,171	143,534
負債純資産合計	298,623	300,027



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	102,562	108,726
売上原価	72,047	77,098
売上総利益	30,514	31,628
販売費及び一般管理費	24,441	24,646
営業利益	6,072	6,981
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	52
持分法による投資利益	39	—
スクラップ売却益	103	82
補助金収入	34	99
その他	232	273
営業外収益合計	474	508
営業外費用		
支払利息	58	78
持分法による投資損失	—	111
その他	78	65
営業外費用合計	137	255
経常利益	6,409	7,235
特別利益		
固定資産売却益	—	127
段階取得に係る差益	—	207
特別利益合計	—	335
特別損失		
固定資産除売却損	271	61
特別損失合計	271	61
税金等調整前四半期純利益	6,137	7,509
法人税、住民税及び事業税	2,361	2,564
法人税等調整額	△404	△160
法人税等合計	1,956	2,404
四半期純利益	4,181	5,104
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,131	5,122

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,181	5,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	249
退職給付に係る調整額	17	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	34	60
その他の包括利益合計	△120	309
四半期包括利益	4,061	5,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,011	5,432
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△17



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,137	7,509
減価償却費	7,027	7,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△655	9
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	130
受取利息及び受取配当金	△63	△53
支払利息	58	78
持分法による投資損益 (△は益)	△39	111
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△207
固定資産除売却損益 (△は益)	263	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,839	△5,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,532	838
未収入金の増減額 (△は増加)	176	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,021	2,732
その他	△391	4,122
小計	9,292	17,253
利息及び配当金の受取額	63	53
利息の支払額	△52	△73
法人税等の支払額	△2,517	△3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,785	14,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,833	△7,064
有形固定資産の売却による収入	362	701
投資有価証券の売却による収入	3	266
関連会社株式の取得による支出	△6,800	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△309
その他	△346	△504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,615	△6,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	33,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,693	△7,441
リース債務の返済による支出	△719	△600
配当金の支払額	△2,084	△2,086
その他	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,468	△7,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,638	△52
現金及び現金同等物の期首残高	19,745	22,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,383	22,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(製品)		
トレー容器	19,785百万円	20,640百万円
弁当・惣菜容器	58,691	62,860
その他製品	1,964	1,980
小計	80,442	85,482
(商品)		
包装資材	21,127	22,014
その他商品	992	1,229
小計	22,119	23,244
合計	102,562	108,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。